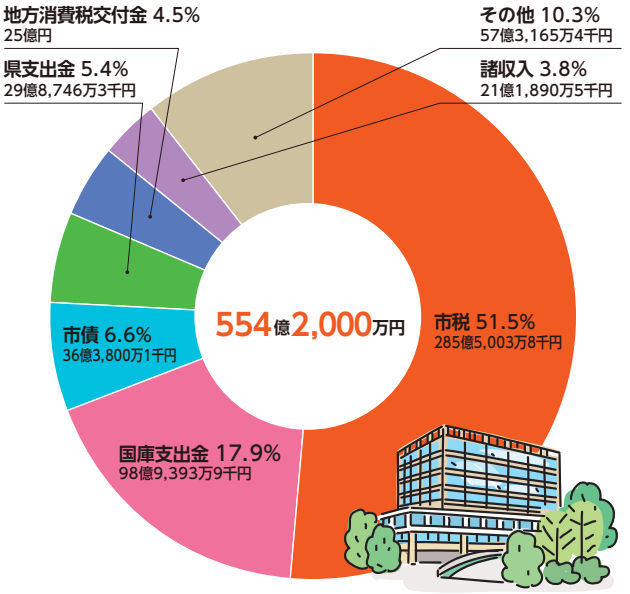
平成31年度 予算編成方針

市の財政状況は、歳入については、自主財源である市税は微増しているものの、大幅な増収は見込めない状況です。

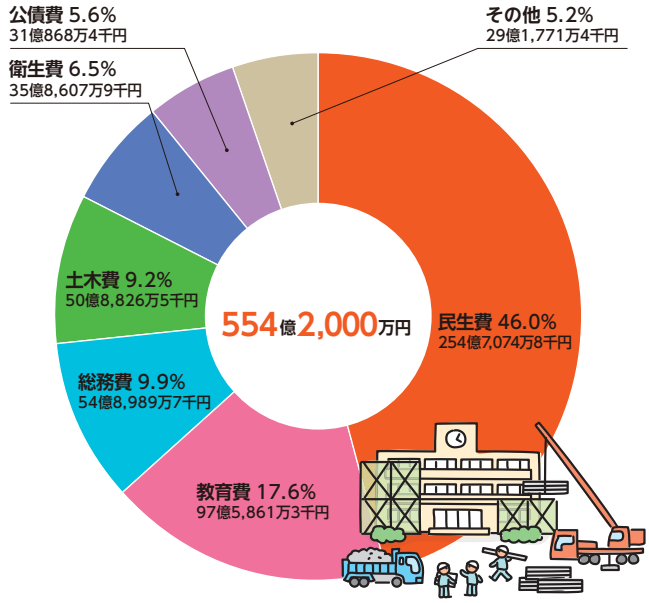
一方、歳出については、待機児童の解消や超高齢社会への対応が求められているとともに、市内公共施設の大規模改修や小・中学校の建て替えのほか、都市基盤整備費の増加など、今後も多額の財源需要が見込まれています。

このように、市財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあるため、市民ニーズを踏まえて優先度の高い事業を厳選し、限られた財源の効率的・効果的な活用に努めています。

歳入



歳出（目的別）



特別会計予算内訳

国民健康保険	115億9,680万9千円
市民医療センター	9億4,197万4千円
交通災害共済事業	604万4千円
海外留学奨学事業	1,299万1千円
火災共済事業	278万5千円
新曽第一土地区画整理事業	12億9,233万2千円
介護保険	66億3,259万7千円
新曽第二土地区画整理事業	12億5,221万3千円
後期高齢者医療	11億8,699万7千円
在宅介護支援事業	1億1,849万8千円
特別会計合計	230億4,324万0千円

平成31年度　戸田市水道・下水道事業会計予算

水道事業 収益的収支

区分	平成31年度予算額
収入	26億2,843万5千円
支出	24億7,736万7千円

下水道事業 収益的収支

区分	平成31年度予算額
収入	28億6,935万7千円
支出	26億7,713万9千円

水道事業 資本的収支

区分	平成31年度予算額
収入	3億8,327万0千円
支出	15億7,070万9千円
資本的収支不足額（収入）−（支出）	△11億8,743万9千円

下水道事業 資本的収支

区分	平成31年度予算額
収入	8億6,067万2千円
支出	15億7,211万2千円
資本的収支不足額（収入）−（支出）	△7億1,144万0千円

問い合わせ　上下水道経営課 ✆229-4606

平成31年度 主な事業

子育て・教育

こども医療費支給事業の対象年齢拡大
458万7千円

こども医療費支給事業を、平成31年10月診療分から対象年齢を高校生(18歳)まで拡大。

3キュー子育てチケット事業
807万5千円

第３子以降を対象に、育児サービスや日用品の購入に利用できるチケット(５万円を上限）の交付や、市独自の３万円分上乗せ支給。

児童の体力向上のための事業
445万5千円

運動能力の発達に大きな影響があるとされる小学校低学年を対象として、体育の授業にスポーツトレーナーなどを派遣し、体力向上プログラムを実施。

オリンピック・パラリンピック推進事業
977万6千円

東京オリンピック・パラリンピック気運醸成イベントなど。

福祉

埼玉県コバトン健康マイレージ事業
413万3千円

市民の健康増進を図り、健康寿命を延ばすため県コバトン健康マイレージ事業への参加。

認知症総合支援事業
1,473万4千円

認知症サポーターなどによる個別支援や関係機関とのネットワークづくりによる認知症ケア体制の構築。

環境

公園リニューアル計画策定に伴う基礎調査および基本方針策定業務
904万5千円

公園の実態調査、利用者・近隣住民などへのアンケート調査、公園再整備の基本方針(案)の作成。

戸田ヶ原自然再生事業推進業務
641万7千円

彩湖周辺の自然再生エリアの保全活動、キツネおよびカヤネズミの繁殖・生息環境整備、カワセミ営巣崖の保全管理など。

都市基盤

道路冠水時対応業務
148万5千円

道路冠水箇所の交通整理・誘導など。

歩行者自転車道路整備事業
7,576万2千円

歩行者・自転車・自動車の安全性と円滑性を高める自転車通行空間の整備。

浸水対策事業
1億2,991万4千円

既設ＢＯＸカルバート内の浚渫、雨水浸透桝の設置、横断暗渠の設置、雨水排水計画の見直しなど。

さくら川整備事業
3億5,739万8千円

さくら川下流側の笹目地区、上流側の美女木地区および道満橋上流の計３工区での護岸整備工事の実施。

安心・安全

見守り防犯カメラ整備・維持管理業務
1,958万8千円

通学路を中心とした、不審者や事件事故多発地点に「見守り防犯カメラ」を設置。

防災基本条例策定
36万1千円

市や市民、事業者の責務や防災対策のあり方などを規定した、防災基本条例案の検討など。

地域強靭化計画策定
395万3千円

大規模自然災害の発生時における市の脆弱性の分析・評価や、最悪の事態を回避するための施策の検討。

活力・集い、行政運営

企業現状調査設計・実施等
1,320万円

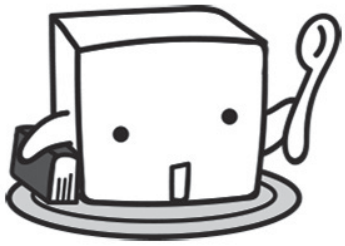
市内事業者約5,000社を対象とした基礎調査の実施および調査結果に基づく支援策の検討。

女性職場環境整備の推進
500万円

女性用トイレや更衣室の改修を行う市内の中小企業に対し、補助金を交付。

ＡＩ総合案内サービスの導入
339万2千円

ＡＩ（人工知能）が行政サービスの手続きの問い合わせ対応を行う「ＡＩ総合案内サービス」を導入。



出典：株式会社三菱総合研究所および日本ビジネスシステムズ株式会社

公民連携専用窓口の設置
45万8千円

民間事業者からの相談受付、公民連携事業の提案募集を行うなど、公民連携に関する情報・ノウハウの一元管理を行う。